

「第86回経営・経済動向調査」結果について

関西経済連合会と大阪商工会議所は、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。今回は5月中旬から下旬に1,552社を対象に行い、うち304社から回答を得た(有効回答率19.6%)。

【調査結果の特徴】**1 国内景気について 一大企業はプラスに転じる一方、中小企業は依然マイナスにとどまる**

- 2022年4～6月期における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が26.8%、「下降」と見る回答は29.8%。この結果、BSI値(「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ)は▲3.0と、前回調査(▲20.3)に続き、2期連続のマイナス。
- 先行き7～9月期はBSI値7.7、10～12月期にはBSI値16.4と、改善を見込む。
- 規模別では、足もと(4～6月期)のBSI値は、大企業がプラスに転じる一方、中小企業はマイナスにとどまった。先行きについては大企業が10～12月期までプラスを維持する。中小企業も7～9月期にプラスに転じる見通し。

2 自社業況について 2期連続のマイナス。先行きは改善を見込む。

- 2022年4～6月期における自社業況の総合判断は、前期と比べ「上昇」と見る回答が23.9%、「下降」と見る回答は31.9%。この結果、BSI値は▲8.0と、2期連続のマイナス。
- 先行きについて、7～9月期は、BSI値7.0とプラスに転じ、10～12月期にはBSI値16.0とさらなる改善を見込む。
- 規模別では、大企業の4～6月期のBSI値は▲8.9となり、マイナスに転じた。中小企業は▲7.3とマイナス幅がやや縮小。
- 個別判断では、製・商品価格が、足もと(4～6月期)は上昇との回答が43.6%。BSI値は38.4と、2001年1～3月期の調査開始以来最高値だった前回調査(31.1)を更に上回った。価格転嫁を進めた企業が増加したものの、十分に転嫁できていないとの声がある。

3 2022年度の経営上の懸念事項について

- 2022年度の経営上の懸念事項(複数回答)は、「原材料・商品等、仕入価格の上昇」が7割弱(67.8%)と際立って高い。以下、「国内需要の低迷」(30.3%)、「サプライチェーンの混乱による仕入困難・納期遅延」(24.7%)が続く。
- 業種別にみると、製造業は「原材料・商品等、仕入価格の上昇」が9割超(91.2%)を占めた。

4 経済回復に向けて、政府に求める事項

- 経済回復に向けて政府に求める事項について尋ねたところ、「資源・原材料・部品価格高騰への対応・支援」が約6割(60.5%)で最多。以下、「為替相場の安定化」(23.4%)、「エネルギーの安定供給」(17.1%)が続く。

以上

第86回経営・経済動向調査

公益社団法人 関西経済連合会 大阪商工会議所

<目次>

1. 国内景気	2
2. 自社業況 総合判断	3
3. 自社業況 個別判断	4
4. 2022年度の経営上の懸念事項について	6
5. 経済回復に向けて、政府に求める事項	7
参考(BSI値の推移)	8
参考(国内景気判断と自社業況判断の推移)	9

<概要>

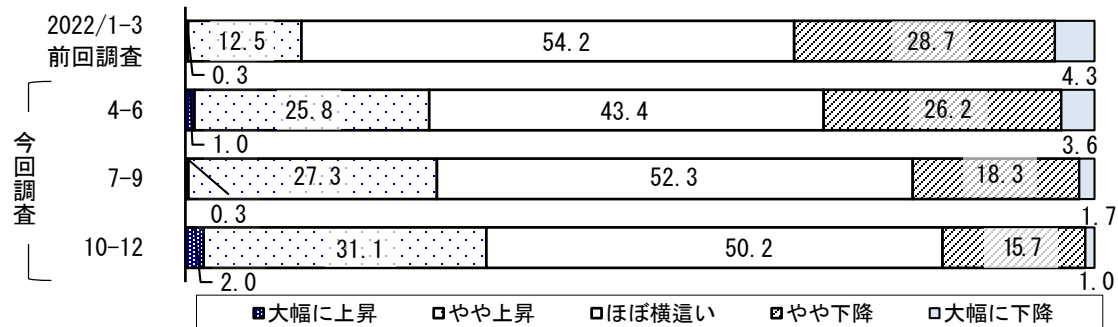
- ▶調査対象：大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業 1,552社
- ▶調査時期：2022年5月12日～5月30日
- ▶調査方法：調査票の発送・回収ともにファクシミリおよびメール
- ▶回答状況：304社（有効回答率19.6%）（大企業：126社、中小企業：178社）
企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。
（製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下）
- ▶規模・業種別回答状況：

	製造業			非製造業			
	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計	
食料品	1	4	5	卸売業	15	46	61
繊維工業・繊維製品	2	4	6	小売業	5	7	12
パルプ・紙製品	0	2	2	出版・印刷	0	4	4
化学工業	9	9	18	建設業・各種設備工事	13	20	33
鉄鋼	2	5	7	不動産業	4	5	9
非鉄金属・金属製品	6	7	13	運輸・通信業	5	10	15
一般機械器具	2	3	5	金融・保険業	9	0	9
電気機械器具	8	5	13	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	2
輸送用機械器具	4	1	5	サービス業	26	19	45
精密機械器具	1	0	1				
その他製造	13	26	39				
計	48	66	114	計	78	112	190

※グラフの数値は、端数処理（四捨五入）の関係で、文章の数値と一致しないことがあります。

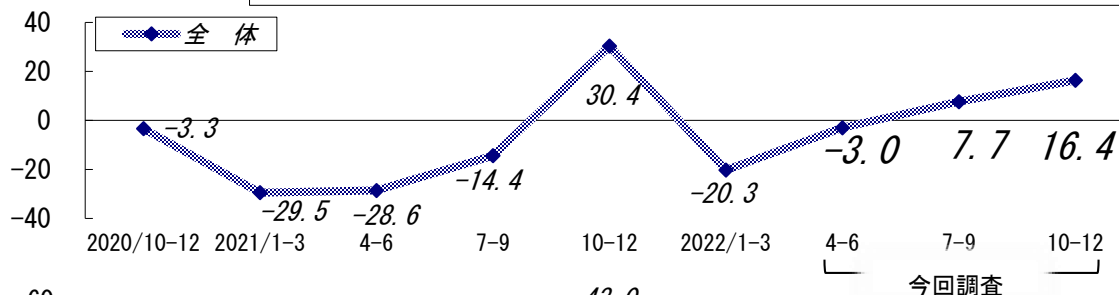
1. 国内景気

— 大企業はプラスに転じる一方、中小企業は依然マイナスにとどまる —



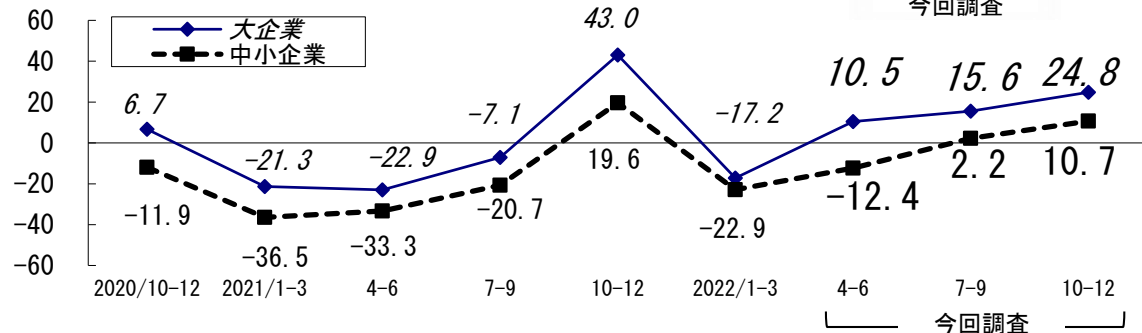
<足もと>

2022年4～6月期における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が26.8%、「下降」と見る回答は29.8%。この結果、BSI値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は▲3.0と、**前回調査（▲20.3）に続き、2期連続のマイナスながらも、マイナス幅は縮小。**



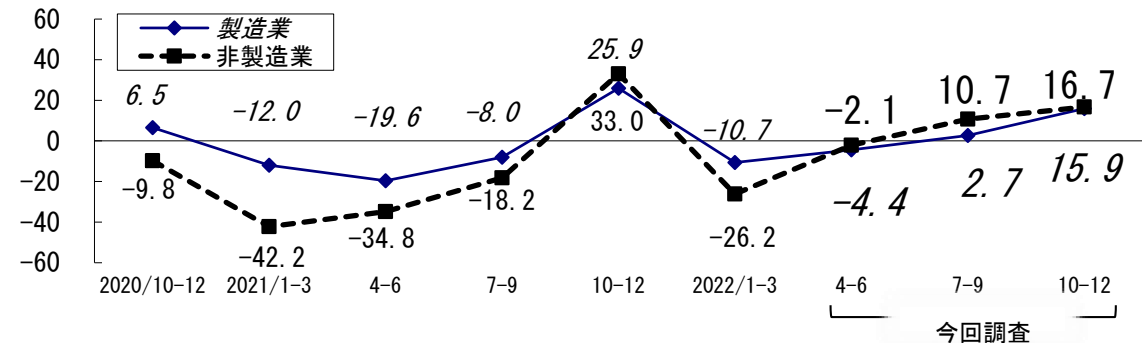
<先行き>

先行き7～9月期はBSI値7.7、10～12月期はBSI値16.4と、**改善を見込む。**



<規模別>

足もと（4～6月期）のBSI値は、**大企業が10.5とプラスに転じる一方、中小企業は▲12.4とマイナスにとどまった。**先行きについては、大企業は10～12月期までプラスを維持する。**中小企業も7～9月期にはプラスに転じる見通し。**



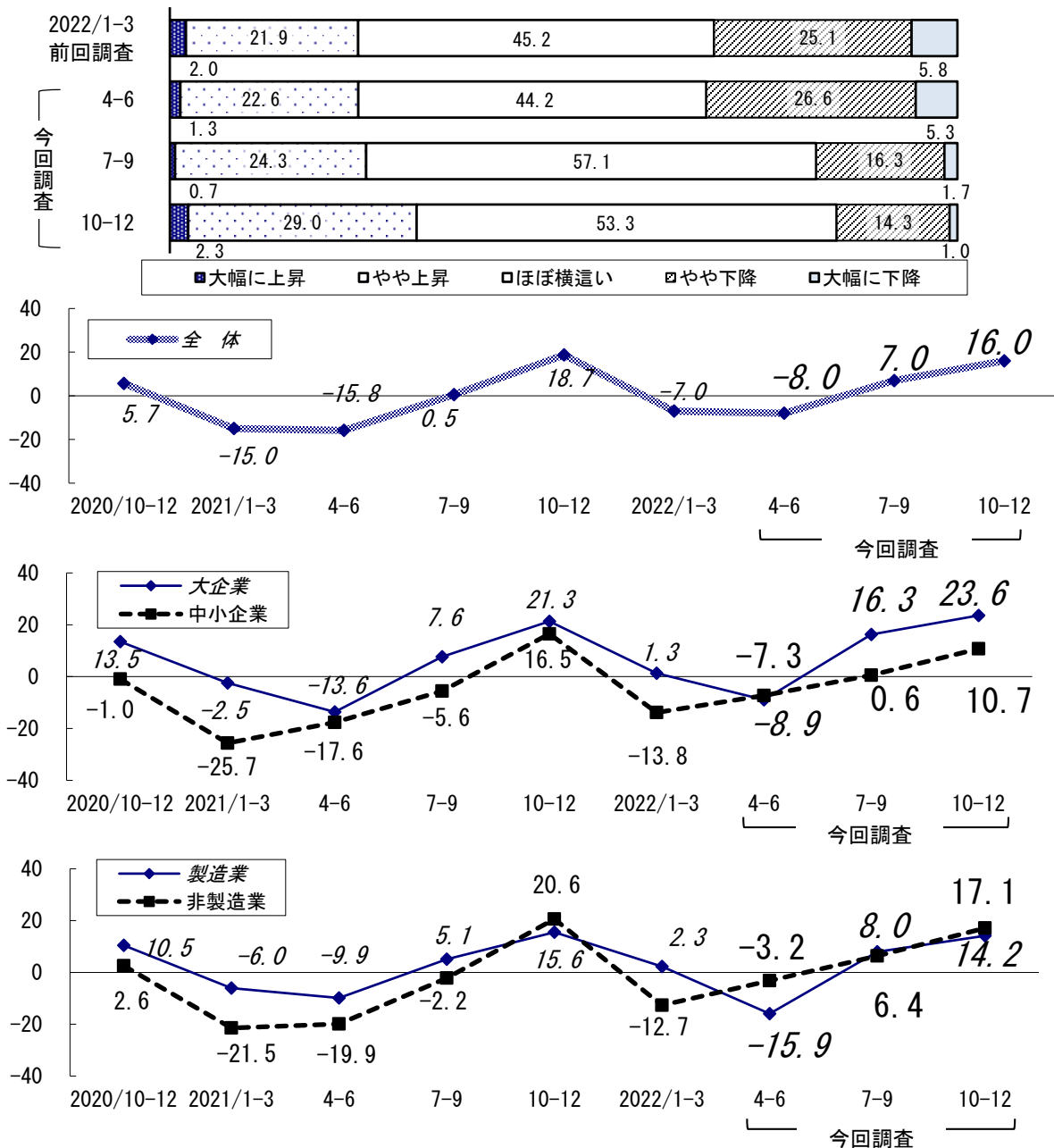
<業種別>

足もと（4～6月期）のBSI値は、製造業、非製造業ともに引き続きマイナス圏を推移するものの、マイナス幅の縮小がみられる。

先行きについては、**製造業・非製造業ともに7～9月期にプラスに転じる見込み。**

2. 自社業況 総合判断

－ 2期連続のマイナス。先行きは改善を見込む －



<足もと>

2022年4～6月期における自社業況の総合判断は、前期と比べ「上昇」と見る回答が23.9%、「下降」と見る回答は、31.9%。この結果、BSI値は▲8.0と、**前回調査(▲7.0)に続き、2期連続のマイナス。**

<先行き>

先行き7～9月期は、BSI値7.0とプラスに転じ、**10～12月期にはBSI値16.0とさらなる改善を見込む。**

<規模別>

足もとのBSI値は、**大企業は▲8.9となり、マイナスに転じた。中小企業は▲7.3とマイナス幅がやや縮小。**

先行きについて、大企業・中小企業ともに7～9月期にプラスに転じる見込みであり、**特に大企業は7～9月期から大幅なプラスに転じる。一方、中小企業の7～9月期のプラス幅は小幅にとどまるなど、規模による差が見られる。**

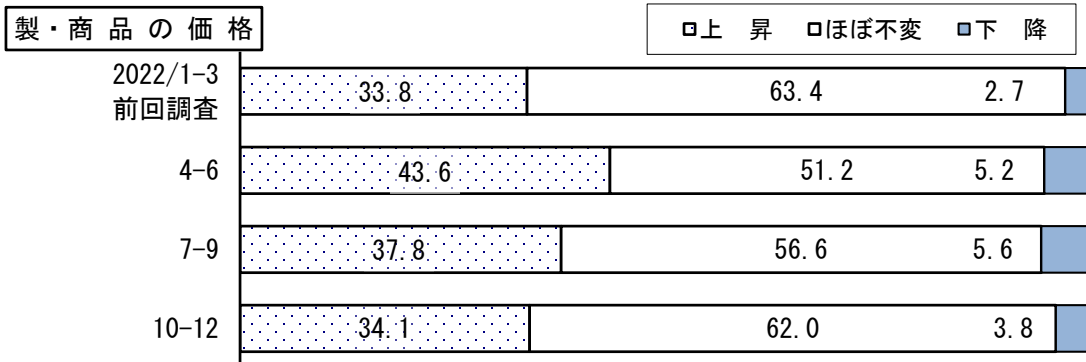
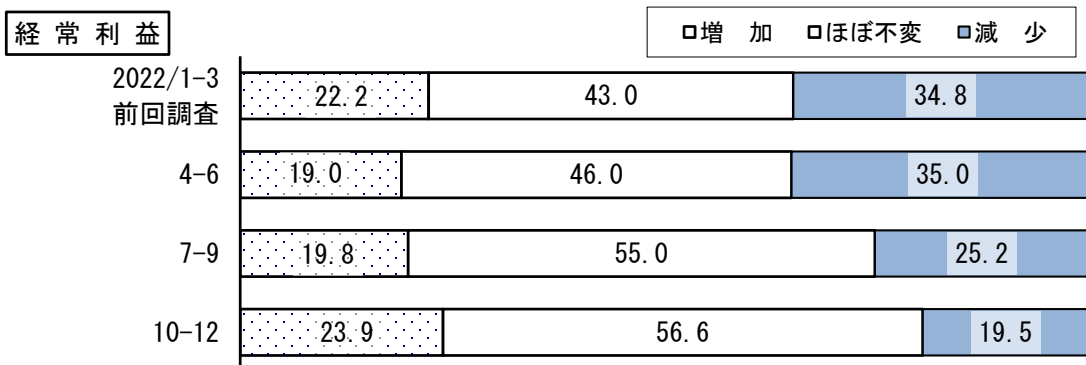
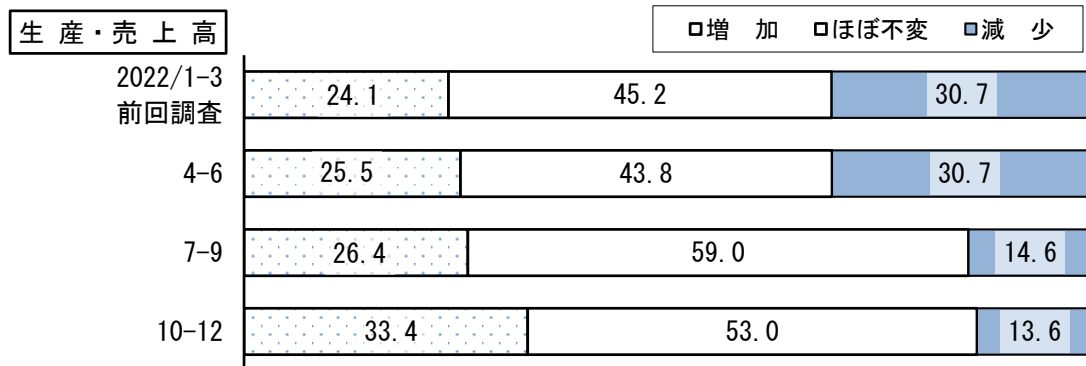
<業種別>

足もとのBSI値は製造業が▲15.9となりマイナスに転じた。非製造業は▲3.2とマイナス幅が縮小。

先行きについては、製造業・非製造業ともに、7～9月期にプラスに転じる見込み。

3. 自社業況 個別判断

一 製・商品価格のBSI値は過去最高値を更新



<生産・売上高>

足もと（4～6月期）のBSI値は▲5.2となり、2期連続のマイナス。前回調査時の4～6月期先行き（3.7）ではプラスに転じる見込みだったが、マイナスが続く結果となった。

先行き7～9月期には、11.8とプラスに転じ、10～12月期も19.8とプラスを維持する見込み。

<経常利益>

足もと（4～6月期）のBSI値は、▲16.0と2期連続のマイナスとなり、前回調査（▲12.6）からマイナス幅が拡大した。

前回調査時の4～6月期先行き（▲7.4）ではマイナス幅の縮小が予想されていたが、マイナス幅が拡大するという結果となり、回復に停滞がみられる。

先行きについて、7～9月期（▲5.4）は引き続きマイナス圏を推移するものの、10～12月期（4.4）にはプラスに転じる見込み。

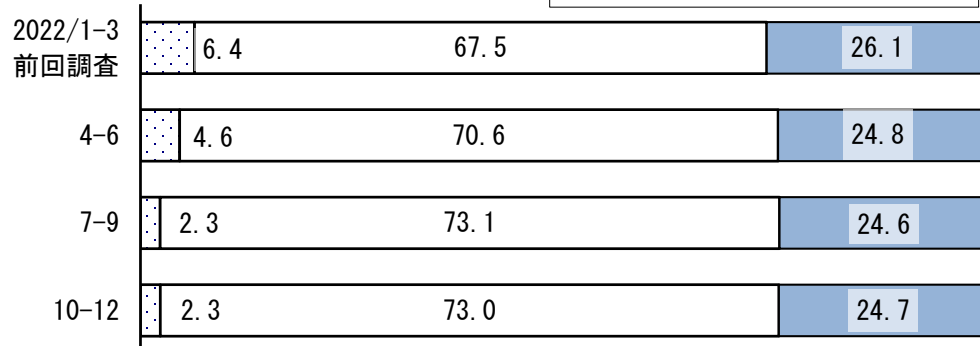
<製・商品の価格>

足もと（4～6月期）は上昇との回答が43.6%。**BSI値は38.4と、2001年1～3月期の調査開始以来最高値だった前回調査（31.1）を更に上回った。**

先行きは7～9月期（32.2）、10～12月期（30.3）ともにプラス圏を引き続き高水準で推移する見込み。

雇用判断

□過剰 □ほぼ適正 □不足

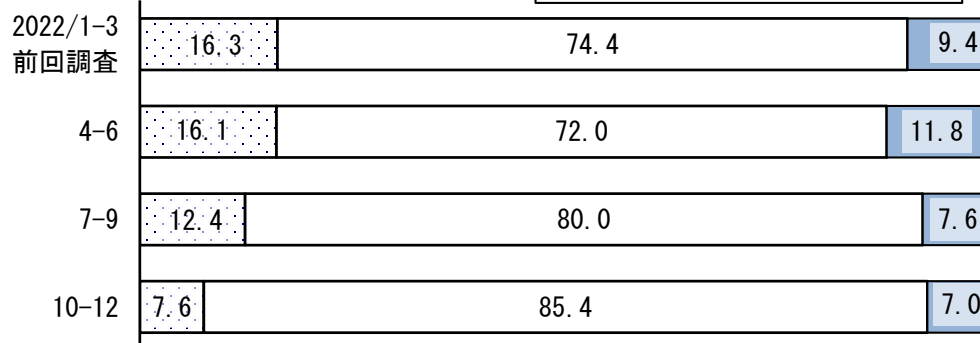


<雇用判断>

足もと（4～6月期）のBSI値は▲20.2と、前回調査（▲19.7）に続き不足感が拡大。先行きも7～9月期（▲22.3）、10～12月期（▲22.4）と不足超過が続く見込み。

製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正 □不足

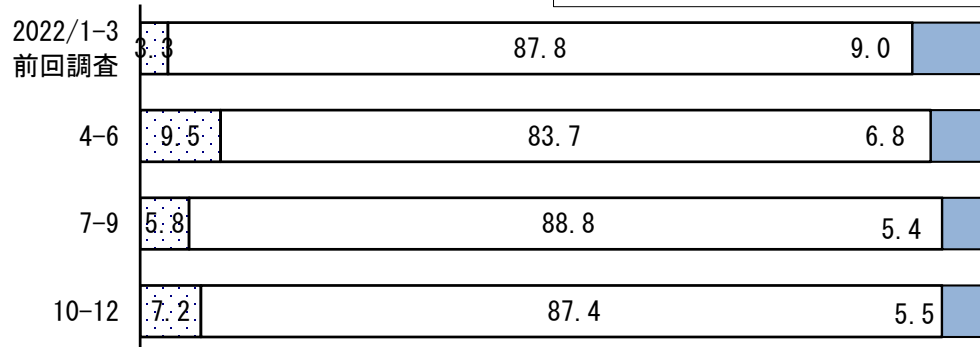


<製・商品在庫>

足もと（4～6月期）のBSI値は4.3と過剰超過。先行きについても、7～9月期は4.8と過剰局面が続くものの、10～12月期は0.6と過剰感は改善に向かう見込み。

資金繰り

□改善 □ほぼ不変 □悪化

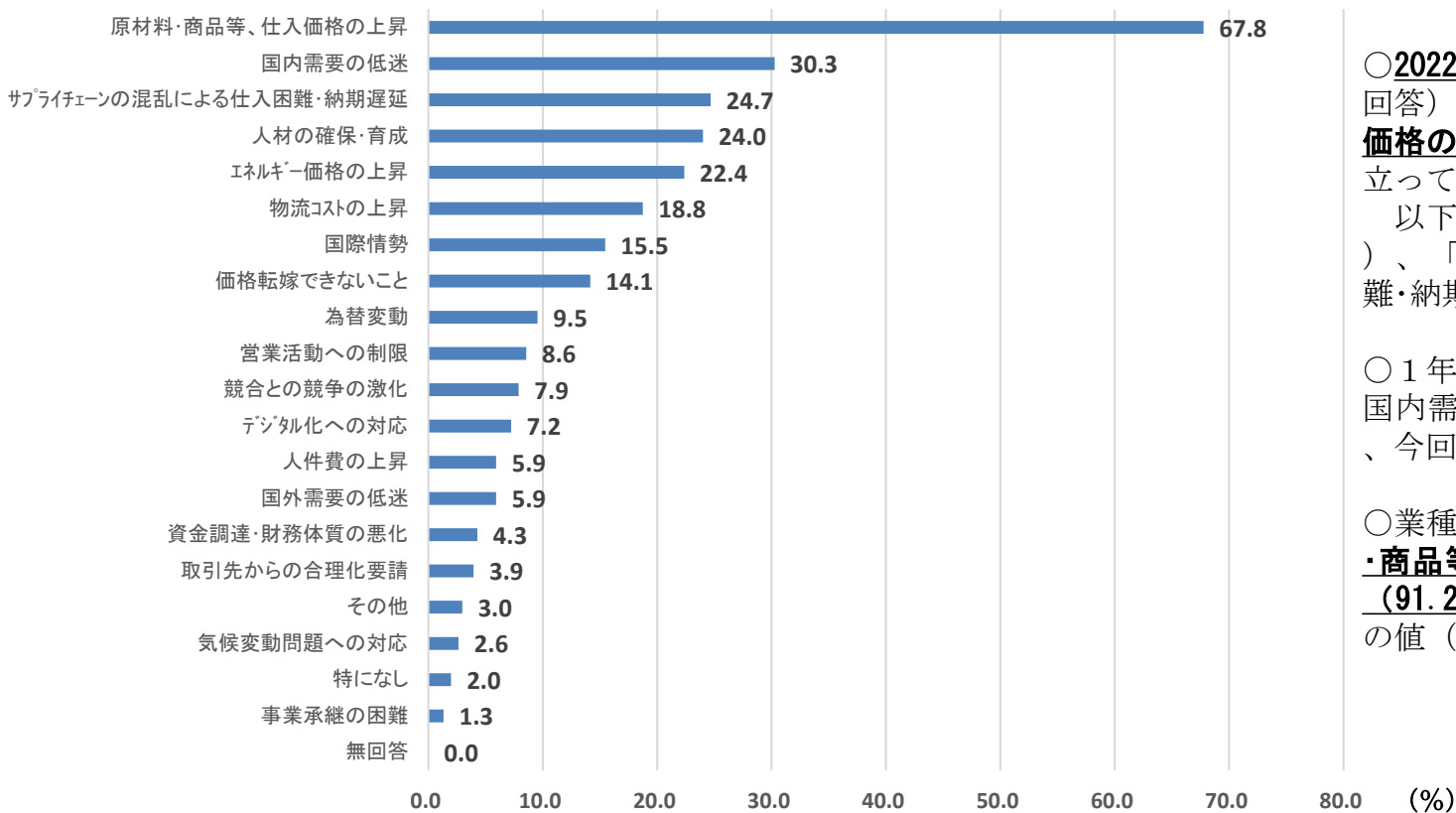


<資金繰り>

足もと（4～6月期）のBSI値は2.7とプラスに転じた。先行きについては、改善超過の状態が継続する見込み。

4. 2022年度の経営上の懸念事項について（当てはまるものを3つまで回答）

— 「原材料・商品等、仕入価格の上昇」が首位に —



○2022年度の経営上の懸念事項（複数回答）は、「**原材料・商品等、仕入価格の上昇**」が7割弱（67.8%）と際立って高い。

以下、「国内需要の低迷」（30.3%）、「サプライチェーンの混乱による仕入困難・納期遅延」（24.7%）が続く。

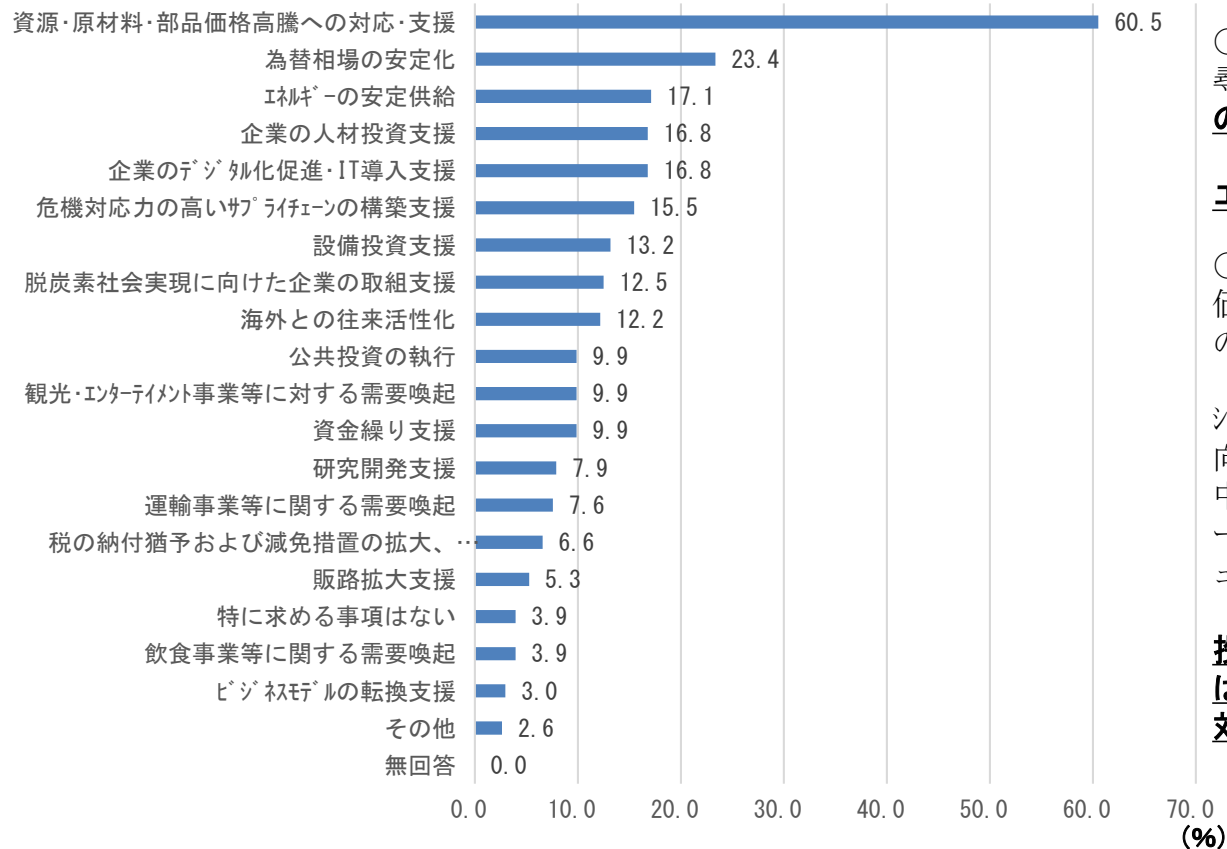
○1年前に同内容を調査した際、「国内需要の低迷」が57.9%を占めたが、今回は30.3%に下落。

○業種別にみると、**製造業は「原材料・商品等、仕入価格の上昇」が9割超（91.2%）を占めた**。1年前の同項目の値（52.9%）から大幅に増加。

		総計	営業活動への制限	国内需要の低迷	国外需要の低迷	資金調達・財務体質の悪化	サプライチェーンの混乱による仕入困難・納期遅延	原材料・商品等、仕入価格の上昇	エネルギー価格の上昇	物流コストの上昇	人件費の上昇	価格転嫁できないこと	取引先からの合理化要請	競合との競争の激化	人材の確保・育成	事業承継の困難	為替変動	国際情勢	気候変動問題への対応	デジタル化への対応	その他	特になし	無回答
総計	件数	304	26	92	18	13	75	206	68	57	18	43	12	24	73	4	29	47	8	22	9	6	0
	構成比	100.0	8.6	30.3	5.9	4.3	24.7	67.8	22.4	18.8	5.9	14.1	3.9	7.9	24.0	1.3	9.5	15.5	2.6	7.2	3.0	2.0	0.0
大企業	件数	126	14	31	11	3	34	75	30	24	6	14	3	11	25	0	11	20	5	9	7	4	0
	構成比	100.0	11.1	24.6	8.7	2.4	27.0	59.5	23.8	19.0	4.8	11.1	2.4	8.7	19.8	0.0	8.7	15.9	4.0	7.1	5.6	3.2	0.0
中小企業	件数	178	12	61	7	10	41	131	38	33	12	29	9	13	48	4	18	27	3	13	2	2	0
	構成比	100.0	6.7	34.3	3.9	5.6	23.0	73.6	21.3	18.5	6.7	16.3	5.1	7.3	27.0	2.2	10.1	15.2	1.7	7.3	1.1	1.1	0.0
製造業	件数	114	4	33	6	5	39	104	31	25	4	21	3	3	14	0	14	16	2	1	2	2	0
	構成比	100.0	3.5	28.9	5.3	4.4	34.2	91.2	27.2	21.9	3.5	18.4	2.6	2.6	12.3	0.0	12.3	14.0	1.8	0.9	1.8	1.8	0.0
非製造業	件数	190	22	59	12	8	36	102	37	32	14	22	9	21	59	4	15	31	6	21	7	4	0
	構成比	100.0	11.6	31.1	6.3	4.2	18.9	53.7	19.5	16.8	7.4	11.6	4.7	11.1	31.1	2.1	7.9	16.3	3.2	11.1	3.7	2.1	0.0

5. 経済回復に向けて、政府に求める事項（当てはまるものを3つまで回答）

— 「資源・原材料・部品価格高騰への対応・支援」が最多 —



○経済回復に向けて政府に求める事項について尋ねたところ、**「資源・原材料・部品価格高騰への対応・支援」**が約6割（60.5%）で最多。

以下、**「為替相場の安定化」**（23.4%）、**「エネルギーの安定供給」**（17.1%）が続く。

○規模別にみると、1位の「資源・原材料・部品価格高騰への対応・支援」、2位の「為替相場の安定性」は規模にかかわらず共通。

一方、3位以下について大企業は「企業のデジタル化促進・IT導入支援」「脱炭素社会実現に向けた企業の取組支援」の順で続くのに対し、中小企業は「企業の人材投資支援」「エネルギーの安定供給」「危機対応力の高いサプライチェーンの構築支援」の順で続いた。

3位以下の回答では、**大企業は中長期の成長投資を意識した項目が続くのに対し、中小企業は経営力の強化・経営環境の安定化への支援に対するニーズがあらわれていた。**

	総計	危機対応力の高いサプライチェーンの構築支援	資源・原材料・部品価格高騰への対応・支援	資金繰り支援	飲食事業等に関する需要喚起	運輸事業等に関する需要喚起	観光・エンターテインメント事業等に対する需要喚起	海外との往来活性化	販路拡大支援	企業のデジタル化促進・IT導入支援	脱炭素社会実現に向けた企業の取組支援	研究開発支援	設備投資支援	企業の人材投資支援	ビジネスモデルの転換支援	公共投資の執行	税の納付猶予および減免措置の拡大、延長	為替相場の安定化	エネルギーの安定供給	特に求める事項はない	その他	無回答
総計	件数 304	47	184	30	12	23	30	37	16	51	38	24	40	51	9	30	20	71	52	12	8	0
	構成比	15.5	60.5	9.9	3.9	7.6	9.9	12.2	5.3	16.8	12.5	7.9	13.2	16.8	3.0	9.9	6.6	23.4	17.1	3.9	2.6	0.0
大企業	件数 126	18	73	5	7	9	13	21	5	28	27	9	13	18	2	14	4	29	20	5	2	0
	構成比	14.3	57.9	4.0	5.6	7.1	10.3	16.7	4.0	22.2	21.4	7.1	10.3	14.3	1.6	11.1	3.2	23.0	15.9	4.0	1.6	0.0
中小企業	件数 178	29	111	25	5	14	17	16	11	23	11	15	27	33	7	16	16	42	32	7	6	0
	構成比	16.3	62.4	14.0	2.8	7.9	9.6	9.0	6.2	12.9	6.2	8.4	15.2	18.5	3.9	9.0	9.0	23.6	18.0	3.9	3.4	0.0
製造業	件数 114	23	82	11	1	8	3	13	7	9	15	17	17	10	1	10	8	37	17	6	2	0
	構成比	20.2	71.9	9.6	0.9	7.0	2.6	11.4	6.1	7.9	13.2	14.9	14.9	8.8	0.9	8.8	7.0	32.5	14.9	5.3	1.8	0.0
非製造業	件数 190	24	102	19	11	15	27	24	9	42	23	7	23	41	8	20	12	34	35	6	6	0
	構成比	12.6	53.7	10.0	5.8	7.9	14.2	12.6	4.7	22.1	12.1	3.7	12.1	21.6	4.2	10.5	6.3	17.9	18.4	3.2	3.2	0.0

【参考—BSI値の推移】

回数・時期	国内景気					自社業績					回数・時期	国内景気					自社業績						
	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後		足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後		
	全体	大企業	中小企業			全体	大企業	中小企業				全体	大企業	中小企業									
1	2001年3月	▲56.4	▲57.6	▲55.3	▲33.1	▲9.8	▲21.6	▲7.6	▲34.7	▲17.7	▲0.9	45	2012年3月	▲8.5	▲0.9	▲14.7	14.3	17.2	▲12.2	▲7.3	▲16.1	1.0	10.1
2	2001年6月	▲44.2	▲42.2	▲46.2	▲23.5	6.7	▲31.7	▲26.8	▲36.4	▲6.8	9.5	46	2012年6月	▲4.9	6.3	▲14.6	▲4.7	17.4	▲8.1	▲2.9	▲12.5	5.2	19.0
3	2001年9月	▲78.6	▲81.8	▲75.3	▲58.1	▲37.7	▲44.8	▲38.6	▲51.1	▲27.9	▲21.7	47	2012年9月	▲9.9	▲0.5	▲17.6	3.2	2.8	▲5.5	3.3	▲12.5	11.7	1.1
4	2001年12月	▲69.8	▲72.8	▲67.0	▲59.3	▲26.8	▲38.4	▲40.7	▲36.4	▲30.9	▲17.4	48	2012年12月	▲40.5	▲44.0	▲37.6	▲20.0	▲3.0	▲8.4	▲7.6	▲9.0	▲12.3	▲4.6
5	2002年3月	▲66.1	▲63.9	▲68.0	▲33.7	▲11.5	▲37.6	▲32.6	▲42.0	▲20.1	▲3.2	49	2013年3月	22.0	32.3	13.0	37.7	38.0	▲1.7	9.8	▲11.6	7.9	24.5
6	2002年6月	▲7.0	4.5	▲17.8	6.4	31.0	▲19.9	▲12.9	▲26.3	▲2.5	15.6	50	2013年6月	45.8	54.5	36.6	47.4	43.6	8.2	10.3	6.1	20.5	24.9
7	2002年9月	▲19.0	▲10.3	▲27.9	▲4.4	2.0	▲15.8	▲4.9	▲26.8	▲5.5	▲3.1	51	2013年9月	32.8	42.8	22.7	37.3	35.3	8.0	21.3	▲5.5	22.9	16.3
8	2002年12月	▲39.0	▲40.5	▲37.5	▲40.5	16.1	▲7.9	▲6.0	▲9.8	▲18.8	▲10.8	52	2013年12月	47.6	58.3	38.9	47.0	▲5.6	22.8	29.9	17.0	19.3	▲4.9
9	2003年3月	▲40.3	▲40.2	▲40.3	▲26.7	▲12.8	▲16.9	0.0	▲32.3	▲19.1	▲7.2	53	2014年3月	50.4	59.1	42.7	▲31.3	26.9	20.2	30.2	11.3	▲18.8	16.6
10	2003年6月	▲36.0	▲33.2	▲38.2	▲26.1	▲5.0	▲25.1	▲23.9	▲26.1	▲10.9	4.3	54	2014年6月	▲27.6	▲31.6	▲23.8	33.4	37.6	▲18.4	▲19.5	▲17.4	14.8	23.6
11	2003年9月	6.1	17.3	▲3.9	20.8	16.8	▲5.2	6.3	▲15.5	13.2	7.8	55	2014年9月	17.1	35.2	1.2	27.4	17.8	4.5	18.7	▲7.7	17.8	15.1
12	2003年12月	27.1	29.7	24.6	16.6	27.5	12.3	11.3	13.1	3.5	6.6	56	2014年12月	6.4	13.0	0.4	4.5	14.2	9.4	13.1	6.1	3.9	3.0
13	2004年3月	30.7	37.1	25.5	37.0	32.9	5.5	17.5	▲4.4	8.1	13.0	57	2015年3月	18.2	30.7	7.5	23.8	26.2	8.2	21.1	▲2.8	4.2	16.7
14	2004年6月	40.5	51.0	31.5	34.6	35.6	6.8	16.2	▲1.1	18.3	22.3	58	2015年6月	21.0	32.7	10.6	25.4	28.2	▲2.4	2.3	▲6.5	16.0	22.3
15	2004年9月	35.0	46.2	24.5	29.3	15.0	14.0	20.7	7.9	15.2	5.7	59	2015年9月	10.0	18.4	2.7	16.0	13.1	4.7	15.4	▲4.3	17.0	13.0
16	2004年12月	13.5	14.5	12.4	▲9.6	4.5	7.1	12.2	2.4	4.8	4.6	60	2015年12月	4.9	7.0	3.1	0.0	10.0	7.5	10.2	5.2	7.3	▲0.7
17	2005年3月	▲10.0	▲5.7	▲13.4	5.5	15.7	▲3.0	10.0	▲13.6	3.2	16.5	61	2016年3月	▲28.1	▲23.9	▲31.9	▲7.8	2.1	▲2.8	1.0	▲6.2	4.3	8.4
18	2005年6月	9.2	13.2	4.9	12.9	28.2	▲1.1	3.4	▲5.8	11.0	19.9	62	2016年6月	▲18.6	▲12.8	▲23.7	▲6.1	5.2	▲10.9	▲14.9	▲7.5	4.5	15.1
19	2005年9月	24.0	31.3	18.1	27.6	23.0	4.1	10.9	▲1.6	18.8	16.8	63	2016年9月	▲13.6	▲6.9	▲19.3	2.0	1.6	▲3.8	5.5	▲11.4	7.0	5.4
20	2005年12月	47.5	53.5	41.7	38.8	36.3	16.9	26.6	7.8	20.5	13.9	64	2016年12月	4.8	6.7	3.0	1.0	3.6	6.3	10.4	2.5	5.1	▲1.3
21	2006年3月	40.7	46.6	35.9	46.5	39.8	14.3	17.8	11.3	15.4	19.9	65	2017年3月	8.6	18.4	0.0	13.8	15.4	3.8	16.6	▲7.1	6.5	15.5
22	2006年6月	41.1	53.4	29.5	39.0	30.6	7.4	16.9	▲1.6	20.0	25.1	66	2017年6月	14.0	23.9	5.2	15.5	22.1	5.0	5.9	4.2	12.1	19.7
23	2006年9月	35.3	48.1	24.3	34.5	18.7	8.4	25.2	▲6.1	22.7	14.4	67	2017年9月	18.1	24.5	12.8	22.0	16.3	8.9	18.4	0.9	20.7	13.5
24	2006年12月	30.2	40.0	22.5	15.5	15.6	20.7	26.9	15.9	13.0	12.8	68	2017年12月	40.7	42.0	39.5	25.7	21.3	22.3	26.5	18.5	18.1	5.3
25	2007年3月	20.4	31.6	13.9	29.7	24.9	7.3	14.7	3.0	16.0	20.9	69	2018年3月	19.5	23.8	15.4	21.6	21.1	12.2	24.3	0.5	7.0	13.1
26	2007年6月	15.1	27.8	6.9	19.8	22.0	▲0.2	2.7	▲2.0	15.5	24.7	70	2018年6月	18.5	20.4	16.7	23.2	22.6	2.3	▲2.7	6.7	18.7	21.9
27	2007年9月	3.6	15.3	▲3.4	13.5	10.2	▲1.2	5.7	▲5.4	11.6	12.1	71	2018年9月	12.3	13.6	11.3	18.0	12.9	5.9	5.9	5.9	17.3	11.4
28	2007年12月	▲15.9	▲9.5	▲19.7	▲22.1	▲10.1	3.7	4.5	3.3	▲2.0	▲0.2	72	2018年12月	16.2	15.9	16.5	1.9	12.1	13.3	11.7	14.9	9.9	2.7
29	2008年3月	▲43.9	▲39.2	▲46.6	▲35.1	▲18.8	▲15.6	▲1.4	▲24.1	▲12.9	▲2.6	73	2019年3月	▲5.5	▲0.6	▲10.0	3.9	11.5	2.2	6.4	▲1.6	▲3.4	9.0
30	2008年6月	▲48.6	▲49.3	▲48.2	▲44.6	▲32.4	▲22.6	▲20.7	▲23.6	▲17.5	▲6.9	74	2019年6月	▲20.7	▲16.2	▲24.9	▲10.7	▲25.2	▲8.8	▲13.0	▲5.0	7.7	▲0.5
31	2008年9月	▲66.2	▲64.1	▲67.6	▲55.8	▲42.2	▲27.9	▲21.1	▲32.2	▲17.7	▲17.4	75	2019年9月	▲15.4	▲12.4	▲18.4	▲33.4	▲15.6	3.0	3.3	2.7	▲1.9	3.0
32	2008年12月	▲83.1	▲87.8	▲80.1	▲78.4	▲56.9	▲41.7	▲45.0	▲39.7	▲42.4	▲33.4	76	2019年12月	▲27.9	▲27.5	▲28.4	▲8.3	▲3.3	▲8.9	▲4.2	▲12.9	2.8	▲5.3
33	2009年3月	▲87.9	▲90.7	▲86.1	▲65.3	▲39.2	▲63.9	▲63.8	▲63.9	▲52.6	▲36.2	77	2020年3月	▲54.0	▲56.9	▲51.5	▲32.4	1.1	▲24.1	▲23.0	▲25.0	▲21.8	▲2.8
34	2009年6月	▲42.2	▲24.1	▲52.5	▲19.6	8.5	▲46.5	▲39.1	▲50.7	▲23.0	▲1.3	78	2020年6月	▲91.0	▲91.5	▲90.5	▲39.5	▲15.4	▲77.8	▲78.4	▲77.3	▲37.5	▲19.2
35	2009年9月	▲16.6	2.0	▲27.6	▲5.0	1.7	▲24.4	▲10.1	▲32.9	▲11.1	▲10.2	79	2020年9月	▲29.1	▲3.8	▲52.0	▲20.4	▲17.4	▲17.6	6.1	▲38.6	▲12.2	▲13.5
36	2009年12月	▲16.8	▲7.1	▲23.1	▲23.6	▲5.4	▲14.2	1.0	▲23.8	▲23.6	▲16.8	80	2020年12月	▲3.3	6.7	▲11.9	▲16.3	12.0	5.7	13.5	▲1.0	▲9.8	▲5.8
37	2010年3月	▲9.9	4.7	▲18.8	▲1.4	8.6	▲19.3	▲4.3	▲28.4	▲12.2	0.2	81	2021年3月	▲29.5	▲21.3	▲36.5	13.9	22.8	▲15.0	▲2.5	▲25.7	▲4.6	4.3
38	2010年6月	4.5	23.4	▲7.7	5.3	18.7	▲6.5	8.3	▲16.2	▲0.2	12.8	82	2021年6月	▲28.6	▲22.9	▲33.3	0.8	20.4	▲15.8	▲13.6	▲17.6	▲0.8	9.5
39	2010年9月	▲17.1	▲3.8	▲25.9	▲20.2	▲17.0	▲10.6	▲0.5	▲17.2	▲6.3	▲10.0	83	2021年9月	▲14.4	▲7.1	▲20.7	7.8	19.2	0.5	7.6	▲5.6	11.5	12.3
40	2010年12月	▲18.5	▲12.5	▲22.3	▲15.9	3.7	▲9.9	▲3.5	▲13.8	▲14.4	▲0.2	84	2021年12月	30.4	43.0	19.6	29.8	35.7	18.7	21.3	16.5	19.8	10.2
41	2011年3月	5.3	11.7	1.1	6.9	9.8	▲1.6	3.4	▲4.8	1.4	5.0	85	2022年3月	▲20.3	▲17.2	▲22.9	16.2	24.0	▲7.0	1.3	▲13.8	0.6	13.9
42	2011年6月	▲57.1	▲58.1	▲56.5	▲13.0	17.0	▲24.4	▲26.3	▲23.4	▲9.2	10.7	86	2022年6月	▲3.0	10.5	▲12.4	7.7	16.4	▲8.0	▲8.9	▲7.3	7.0	16.0
43	2011年9月	▲9.5	9.7	▲23.4	2.0	5.7	▲8.0	9.2	▲20.4	8.0	2.1												
44	2011年12月	▲26.4	▲22.2	▲29.8	▲17.2	0.0	▲9.4	▲3.8	▲13.7	▲10.4	2.1												

【参考資料】国内景気判断と自社業況判断の推移

